

第二地銀協地銀の平成 20 年度決算の概要について

平成 21 年 6 月 17 日
(社) 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 20 年度決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】
企画部：中嶋、吉野
TEL：03-3262-2472、2528

(別添)

平成20年度決算の概要について

平成21年6月17日
(社)第二地方銀行協会

会員行の平成20年度決算(単体)の概要は以下のとおり。

(注) 計数は平成21年3月末時点の会員行44行ベース。

1. 損益概況(業務純益:28億円、経常利益:△4,510億円、当期純利益:△3,755億円)

平成20年度決算の業務純益は、国債等債券関係損益の悪化(投信、外国証券等の減損処理)に加え、資金利益および役務取引等利益の減少、一般貸倒引当金繰入の増加から減益(前年度比△99.2%減)となった。

経常利益は、業務純益が僅かの利益計上に止まるなか、株式等関係損益の悪化や与信費用の増加から赤字に転じ、これを受けて、当期純利益も赤字となった(経常利益、当期純利益の赤字は平成14年度決算以来のこと)。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益(9,987億円、前年度比△470億円、△4.5%)

資金利益は、前年度比△4.5%減少し9,987億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高(平残)は増加したものの、預貸金粗利鞘が縮小したこと等から、同△1.7%減少して8,262億円となった。

また、有価証券利息配当金は、利息収入および投信の収益分配金の減少から同△12.5%減少して1,773億円となった。

(2) 役務取引等利益(686億円、前年度比△246億円、△26.4%)

役務取引等利益は、保険窓販手数料は小幅増加となったものの、投信窓販手数料が減少したこと等を主因に前年度比△26.4%の減益となった。

(3) その他業務利益(△2,741億円の赤字、前年度比△2,489億円の悪化)

その他業務利益は、保有投信および外国証券にかかる減損処理の増加から国債等債券関係損益が悪化したことを主因に△2,741億円の赤字(前年度は△252億円の赤字)となった。

(4) 経費(7,553億円、前年度比+15億円、+0.2%)

経費は、人件費、物件費ともに前年度並みに止まった。

3. 不良債権処理の状況

不良債権処理額は、貸出先企業の業況悪化のもとで貸倒引当金繰入および貸出金償却が増加したことから、前年度に比べほぼ倍増となった。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権）は、企業の業況悪化から、破産更生等債権が増加した一方、要管理債権は、破産更生等債権にシフトしたことや貸出条件緩和債権の基準の見直しを主因に減少したため、前年度末に比べ若干の増加（前年度末比+0.4%）に止まった。一方、開示債権比率は、総与信の増加から同△0.04%ポイント低下して4.30%となった。

4. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益は、業務純利益が大きく減少するなか、臨時損益が大幅損超となったことから、△4,510億円の赤字となった。なお、臨時損益は、個別貸倒引当金繰入や貸出金償却の増加、保有株式の減損処理等の増加に伴う株式等関係損益の悪化から、△4,536億円の損超となった。

この結果、当期純利益は、△3,755億円の赤字となった。

5. 単体自己資本比率（9.60%）

単体自己資本比率は、利益剰余金の減少により自己資本額が減少した一方、保有有価証券の減損処理の増加等からリスク・アセットが大幅に減少したため、前年度末比+0.24%ポイント上昇して9.60%、また、Tier I比率は、同+0.01%ポイント上昇して7.20%となった。

6. 預金および貸出金（末残）

(1) 預金（56兆995億円）

預金（末残）は、前年度末比+5,375億円、+1.0%増加して56兆995億円となった。預金者別にみると、一般法人預金が減少した一方、個人預金は増加した。また、種類別にみると、要求払預金、定期性預金ともに増加した。この間、外貨預金は為替円高を背景に高い伸びを維持した。

(2) 貸出金（43兆5,832億円）

貸出金（末残）は、前年度末比+6,522億円、+1.5%増加して43兆5,832億円となった。

以上

(計数資料)

1. 損益の内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
業務純益	2,815	△ 360,377	△ 99.2
業務粗利益	793,236	△ 320,659	△ 28.8
資金利益	998,776	△ 47,086	△ 4.5
預貸金収支	826,232	△ 14,211	△ 1.7
有価証券利息配当金	177,341	△ 25,414	△ 12.5
役務取引等利益	68,626	△ 24,656	△ 26.4
その他業務利益	△ 274,180	△ 248,906	-
国債等債券関係損益	△ 280,184	△ 272,178	-
経費(△)	755,371	1,587	0.2
一般貸倒引当金繰入額(△)	35,027	38,127	-
臨時損益	△ 453,633	△ 276,204	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	258,402	117,520	83.4
株式等関係損益	△ 108,793	△ 121,841	-
経常利益	△ 451,047	△ 636,404	-
特別損益	△ 5,682	△ 12,030	-
税引前当期純利益	△ 456,731	△ 648,438	-
法人税、住民税及び事業税(△)	21,802	△ 62,796	△ 74.2
法人税等調整額(△)	△ 103,040	△ 121,141	-
当期純利益	△ 375,506	△ 464,490	-

(注) 1. 計数は、平成21年3月末現在の全会員行44行ベースである。

2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息

3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 平成20年度決算の増益・減益行の状況

(単位：行)

	業務純益	経常利益	当期純利益
増益行	6	8	7
減益行	38	36	37

3. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成20年度	
	平成20年度	前年度比
貸出金利回 (A)	2.37	△ 0.07
有価証券利回	1.31	△ 0.20
資金運用利回 (B)	2.07	△ 0.10
預金債券等原価 (C)	1.68	0.00
預金債券等利回	0.33	0.01
預金利回	0.33	0.02
譲渡性預金利回	0.61	0.04
経費率	1.34	△ 0.02
人件費率	0.67	△ 0.01
物件費率	0.60	0.00
税金率	0.06	△ 0.01
資金調達利回	0.36	0.00
資金調達原価 (D)	1.69	△ 0.01
預貸金利鞘 (A-C)	0.69	△ 0.07
総資金利鞘 (B-D)	0.38	△ 0.09
預貸率(末残)	76.41	0.74
" (平残)	75.80	0.79
預証率(末残)	22.10	△ 1.28
" (平残)	24.00	△ 0.13
コア業純ROA	0.52	△ 0.09
コア業純ROE	10.89	△ 1.83
コア業務粗利益OHR	70.25	3.07

- (注) 1. コア業純ROA=(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)÷総資産平残×100
 2. コア業純ROE=(業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益)÷純資産平残×100
 3. コア業務粗利益OHR=経費÷(業務粗利益-国債等債券関係損益)×100

4. 経費の内訳

(単位：百万円、%)

	平成20年度		
	平成20年度	前年度比 増減額	前年度比 増減率
経費	755,371	1,587	0.2
人件費	379,848	1,359	0.4
給与・報酬	238,149	2,099	0.9
賞与	59,574	△ 3,614	△ 5.7
物件費	337,415	1,134	0.3

5. 不良債権処理額

(単位：百万円、%、%ポイント)

	平成20年度	前年度比	
		増減額/変化幅	増減率
貸倒引当金繰入額	289,819	154,595	114.3
貸出金償却	56,251	26,992	92.3
その他不良債権処理額	15,858	△ 6,061	△ 27.7
合計 (A)	362,524	175,516	93.9

与信費用比率 (X)	0.84	0.40	
預貸金利鞘 (Y)	0.69	△ 0.07	
(参考) 預貸金利鞘－与信費用比率 (Y-X)	△ 0.15	△ 0.47	

(注) 1. 貸倒引当金繰入額＝一般貸倒引当金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債権引当金繰入額
－特別利益計上の取崩超過額

2. 与信費用比率＝不良債権処理額 / 貸出金(平残) × 100

6. 臨時損益の内訳

(単位：百万円)

	平成20年度	前年度比	
		増減額	増減率
臨時損益	△ 453,633	△ 276,204	
個別貸倒引当金繰入額	△ 258,402	△ 117,520	
貸出金償却	△ 56,251	△ 26,992	
株式等関係損益	△ 108,793	△ 121,841	
株式等売買損益	22,526	△ 22,173	
株式等償却	△ 131,319	△ 99,668	

7. 金融再生法開示債権

(単位：百万円、%、%ポイント)

		平成20年度末		
		前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率	
破産更生等債権		726,491	269,214	58.9
危険債権		965,177	△ 40,356	△ 4.0
要管理債権		211,654	△ 221,489	△ 51.1
開示債権	A	1,903,322	7,369	0.4
正常債権		42,302,300	608,910	1.5
総与信	B	44,205,680	616,278	1.4
金融再生法開示債権比率	A/B	4.30	△ 0.04	

8. リスク管理債権

(単位：百万円、%、%ポイント)

		平成20年度末		
		前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率	
破綻先債権		328,701	170,023	107.1
延滞債権		1,339,778	58,908	4.6
3カ月以上延滞債権		18,486	8,882	92.5
貸出条件緩和債権		193,106	△ 230,392	△ 54.4
合計	(A)	1,880,131	7,422	0.4
貸出金	(B)	43,583,201	652,290	1.5
リスク管理債権比率	(A/B)	4.31	△ 0.05	
貸倒引当金	(C)	754,371	76,304	11.3
特定債務者支援引当金	(D)	-	-	-
引当率	[(C+D)/A]	40.12	3.92	

9. 単体自己資本比率

(単位：百万円、%、%ポイント)

		平成20年度末		
		前年度末比 増減額/変化幅	前年度末比 増減率	
Tier I	(A)	2,409,460	△ 66,836	△ 2.7
Tier II	(B)	809,171	52,901	7.0
	うち負債性資本調達手段等	519,195	42,908	9.0
自己資本総額	(C) = (A+B)	3,218,651	△ 13,941	△ 0.4
控除項目	(D)	7,339	△ 214	△ 2.8
自己資本額	(E) = (C-D)	3,211,304	△ 13,722	△ 0.4
リスク・アセット合計	(F)	33,447,605	△ 981,658	△ 2.9
	うち資産(オン・バランス)項目	30,948,558	△ 853,877	△ 2.7
自己資本比率	(E/F)	9.60	0.24	
Tier I 比率	(A/F)	7.20	0.01	

10. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：百万円、％）

	平成20年度末	前年度末比 増減額	前年度末比 増減率
貸出金	43,583,201	652,290	1.5
有価証券	12,525,372	△ 650,059	△ 4.9
国債	6,245,413	45,272	0.7
地方債	790,246	67,020	9.3
社債	2,916,437	36,507	1.3
株式	795,351	△ 321,547	△ 28.8
外国証券	1,121,361	△ 223,908	△ 16.6
その他の証券	650,456	△ 255,904	△ 28.2
商品有価証券	17,703	△ 569	△ 3.1
金銭の信託	58,257	△ 48,558	△ 45.5
コールローン	898,061	△ 530,202	△ 37.1
運用勘定計	58,140,185	98,426	0.2
繰延税金資産	511,980	101,181	24.6
資産 計	61,212,974	△ 2,290	△ 0.0
預金	56,099,513	537,569	1.0
譲渡性預金	569,028	△ 215,476	△ 27.5
コールマネー	149,287	72,828	95.3
調達勘定計	57,877,534	501,797	0.9
繰延税金負債	0	△ 16,771	-
負債 計	58,869,496	320,503	0.5
純資産 計	2,343,455	△ 322,797	△ 12.1
負債及び純資産 計	61,212,974	△ 2,290	△ 0.0

以上